

平成31年3月20日

日進市行政改革推進委員会 資料

地方公会計の活用推進について

総務部 財政課



目次

- 1 地方公会計の第2次経営改革プランでの位置づけ
- 2 地方公会計の意義
- 3 地方公会計の利用促進
- 4 本市の取り組み状況
- 5 固定資産台帳の整備と財務書類の作成
- 6 セグメント分析
- 7 今後の展望(まとめ)

1 地方公会計の第2次経営改革プランでの位置づけ

基本視点1 戦略1 歳入と歳出の均衡が取れた財政運営

第2次日進市経営改革プラン【アクションプラン編】

施策 ③PDCAサイクルを機能させる体制づくり

取組項目 9 地方公会計の活用推進

現状と課題

- 統一的地方公会計においては、平成29年度に平成28年度決算に係る財務書類等を作成、公表することを目指している。公表に際しては、必要な説明や分析を加えて、分かりやすい内容とするよう検討を進めていく必要がある。
- 本市では、築後20年以上経過した市有建築物が多くあり、資産更新時期が集中することが想定される。公共施設等のマネジメントに際し、基礎となる情報として固定資産台帳[※]を活用し、限られた財源を効果的に配分していく必要がある。

具体的取組内容

- 固定資産台帳の整備及び全国統一的な基準による財務書類の作成
- 行政評価との連携によるセグメント分析[※]の実施
- 固定資産台帳と連携した日進市公共施設等総合管理計画[※]の策定

期待される効果

- ・分かりやすい財政状況の公表
- ・資産、負債等の現状把握及び中長期的な財政運営への活用
- ・予算の効率的かつ効果的な執行

達成工程

具体的取組内容	担当課	年度ごとの実施内容				
		H28	H29	H30	H31	H32
固定資産台帳の整備及び全国統一的な基準による財務書類の作成	財政課	固定資産台帳整備 開始貸借対照表作成	財務書類作成	更新		→
行政評価との連携によるセグメント分析の実施	企画政策課 財政課	調査・研究	検討	試行実施	対象拡大	→
公共施設等総合管理計画の策定	財政課	策定				

達成指標

	何を	どのレベルまで	
		現状(値)	目標(値)
1	セグメント分析対象施設	—	3施設
2	公共施設等総合管理計画	—	策定

2 地方公会計の意義

1 目的

- ・ 説明責任の履行(財務会計的要素)
住民や議会、外部に対する財務情報の拡充
- ・ 財政の効率化・適正化(管理会計的要素)
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に活用

2 具体的内容(財務書類の整備)



3 財務書類整備の効果

- ・ 資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ・ 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、各種引当金等)の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能
- ・ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

3 地方公会計の利用促進

統一的な基準による財務書類等を平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮をお願いします。(平成27年1月23日付「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)より)



「活用」の定義があいまいで利用が促進されていない

財政運営を行う上で、必要な検討をする際に地方公会計の情報を結びつけて考えること。(平成28年10月「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」より)



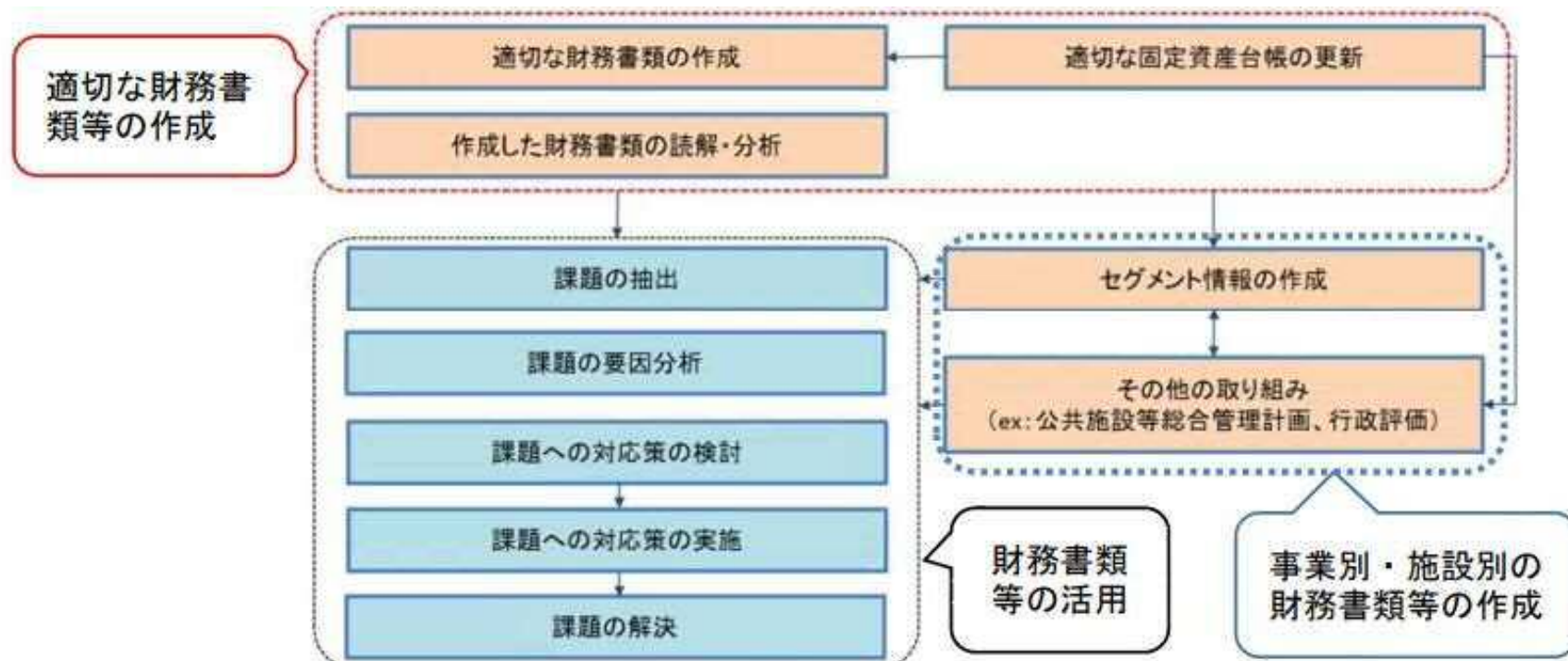
より具体的なスキームが必要

地方公会計情報を利用するためのステップが示された

(平成30年3月「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」より)

3 地方公会計の利用促進

- ステップ1 適切な固定資産台帳の更新
- ステップ2 適切な財務書類の作成
- ステップ3 作成した財務書類の読解・分析
- ステップ4 課題の抽出から課題の解決に向けて
- ステップ5 活用に向けた体制づくり



(出典:総務省HP「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」)

4 本市の取り組み状況

		日進市第2次経営改革プラン		本市の 進捗状況
		固定資産台帳の整備及び全国統一的な基準による財務書類の作成	行政評価との連携によるセグメント分析	
総務省の示したステップ	ステップ1 適切な固定資産台帳の更新	○		実施済
	ステップ2 適切な財務書類の作成	○		実施済
	ステップ3 作成した財務書類の読解・分析	○		実施済
	ステップ4 課題の抽出から課題の解決に向けて		○	平成30年度 着手
	ステップ5 活用に向けた体制づくり		○	平成30年度 着手

5 固定資産台帳の整備と財務書類の作成

作成スケジュール

- ◆ 翌年度6月までに、前年度末時点の固定資産台帳を作成
⇒ 決算書「財産に関する調書」と整合性を図る。
- ◆ 翌年度9月までに、連結を除く財務書類等を作成
⇒ 通常の決算状況の公表時期に合わせる。

正確性の担保

【 固定資産台帳 】

- ◆ 財政課で執行データから、掲載候補を抽出し連動性を担保
- ◆ 各所管課での更新作業を円滑に進めるため、独自マニュアルを作成
- ◆ 掲載内容を一定にするためフローチャートの作成

【 財務書類等 】

- ◆ 既存の決算数値(決算書、決算統計等)との整合性の担保
- ◆ 決算仕訳等の手続き漏れを防ぐため、チェックリストを活用

5 固定資産台帳の整備と財務書類の作成

日進市 NISSHIN

文字サイズの変更 縮小 元に戻す 拡大 色の変更 あ 赤 あ 青 あ 緑

・ サイトマップ ・ 携帯サイト ・ OtherLanguages ・ ご意見・お問い合わせ

Google カスタム検索 検索

ホーム 暮らしの情報 行事・イベント 市役所・公共施設 市の政策・計画

現在の位置：ホーム > 市の政策・計画 > 予算・決算・財政 > 平成29年度 財務書類 (統一的な基準)

市の政策・計画

- 計画
- 条例・規則
- 組織と業務
- 行政改革
- 指針管理者制度
- 予算・決算・財政
- 中期財政計画
- 平成31年度予算
- 平成30年度予算
- 平成29年度予算
- 平成28年度予算
- 平成27年度予算
- 平成26年度予算
- 平成25年度予算
- 平成24年度予算
- 平成23年度予算
- 平成22年度予算

平成29年度 財務書類 (統一的な基準)

ID番号 N23559 更新日 平成31年2月8日

平成27年度決算分までは、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成しておりましたが、平成28年度決算分から、平成27年1月に総務省から示されました「(全国)統一的な基準」により作成しています。

- 平成29年度 財政状況レポート (PDFファイル:877.3KB)
- 平成29年度 一般会計等財務書類 (PDFファイル:247.7KB)
- 平成29年度 全体財務書類 (PDFファイル:242.2KB)
- 平成29年度 固定資産台帳 (エクセルファイル:988.1KB)

PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Reader(無償)が必要です。お持ちでない場合は、[アドビシステムズ社ホームページ](#)からダウンロードしてください。

マイクロソフトoffice2007以降のエクセル、ワード等のファイルをご覧いただくには、互換機能パック(無償)が必要です。お持ちでない場合は、[マイクロソフト社ホームページ](#)からダウンロードしてください。

このページに関するお問い合わせ

財政課
電話番号：0561-73-3205 ファクス番号：0561-73-6845
 ご意見・お問い合わせ専用フォーム

平成29年度分

財政状況レポート

～統一的な基準による財務書類～



日進市 財政課
平成30年10月

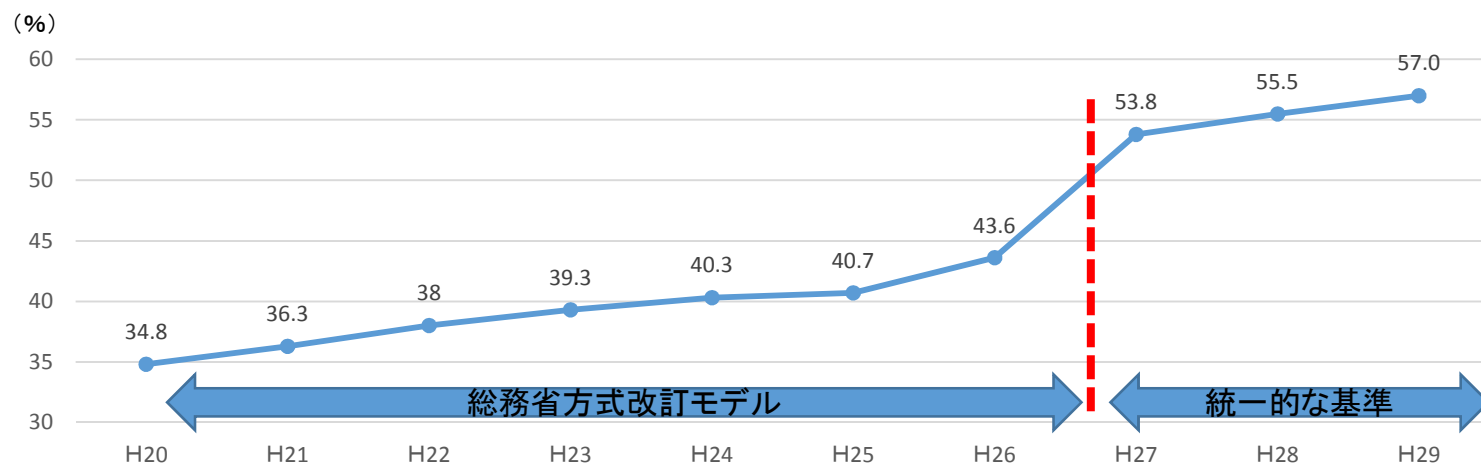
5 固定資産台帳の整備と財務書類の作成

人口一人あたり貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
有形・無形固定資産	99万円	負債	14万円
その他固定資産(投資、基金等)	3万円	純資産	92万円
流動資産	4万円		
資産合計	106万円	負債・純資産合計	106万円

- ◆ 平成29年度決算における、人口1人あたりの資産は106万円、負債は14万円。
- ◆ 有形固定資産のうち、インフラ資産が全体の約6割を占め、次いで教育資産の約3割。
- ◆ 平成28年度決算における、県内類似団体の平均は、資産が124万円、負債が27万円。

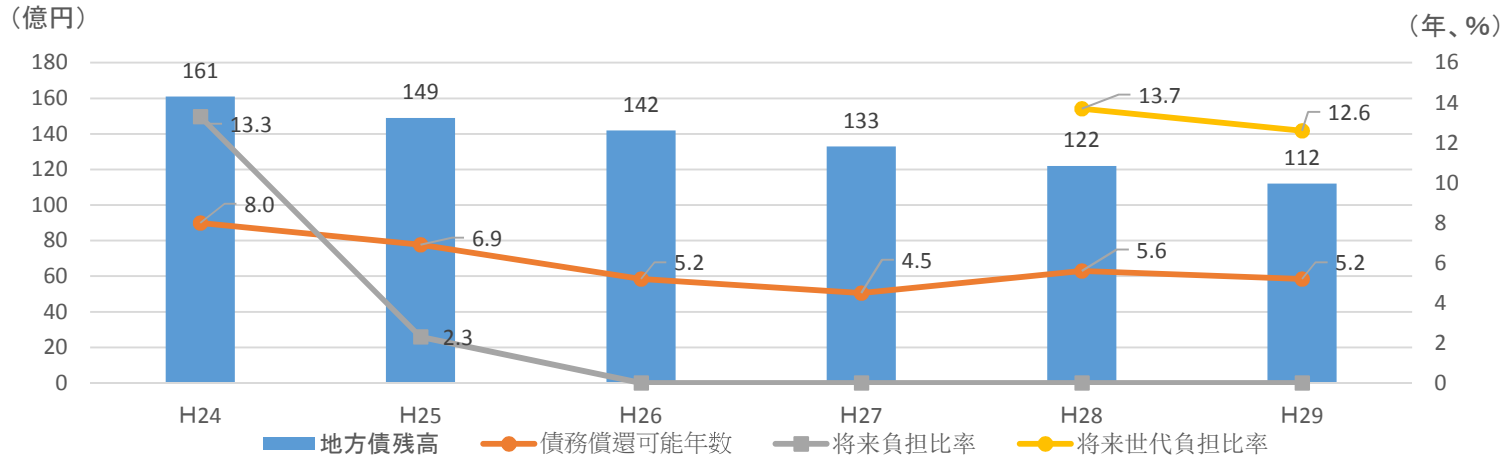
有形固定資産減価償却率



- ◆ 平成28年度決算における、県内類似団体の平均は、59.4%。

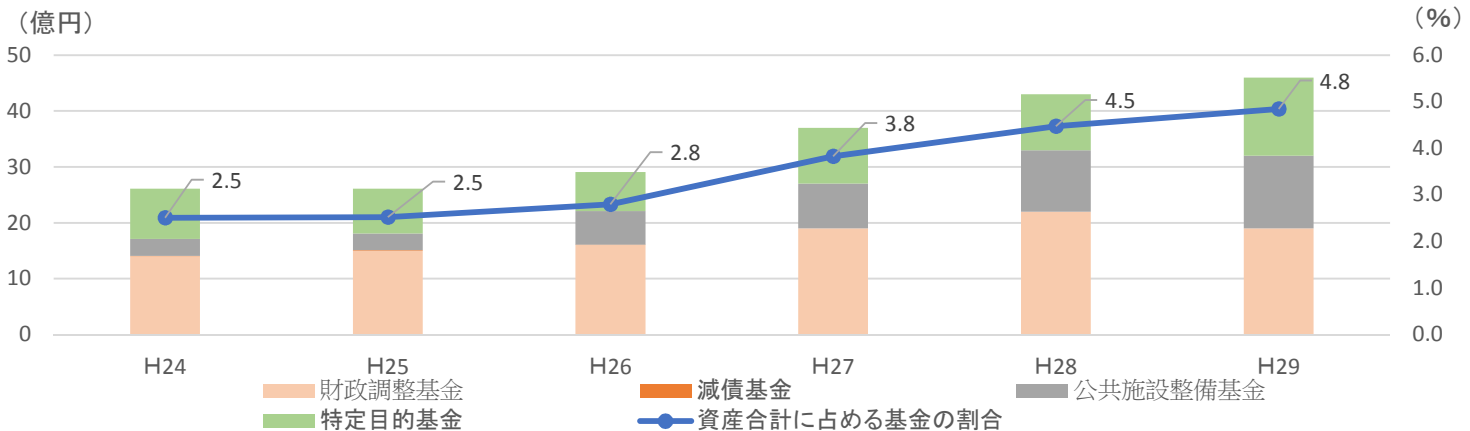
5 固定資産台帳の整備と財務書類の作成

地方債の状況



- ◆ 世代間の負担の公平性に配慮しつつ、持続可能な財政運営ができるよう計画的に発行。
- ◆ 平成28年度決算における、県内類似団体の将来負担比率の平均は27.1%。

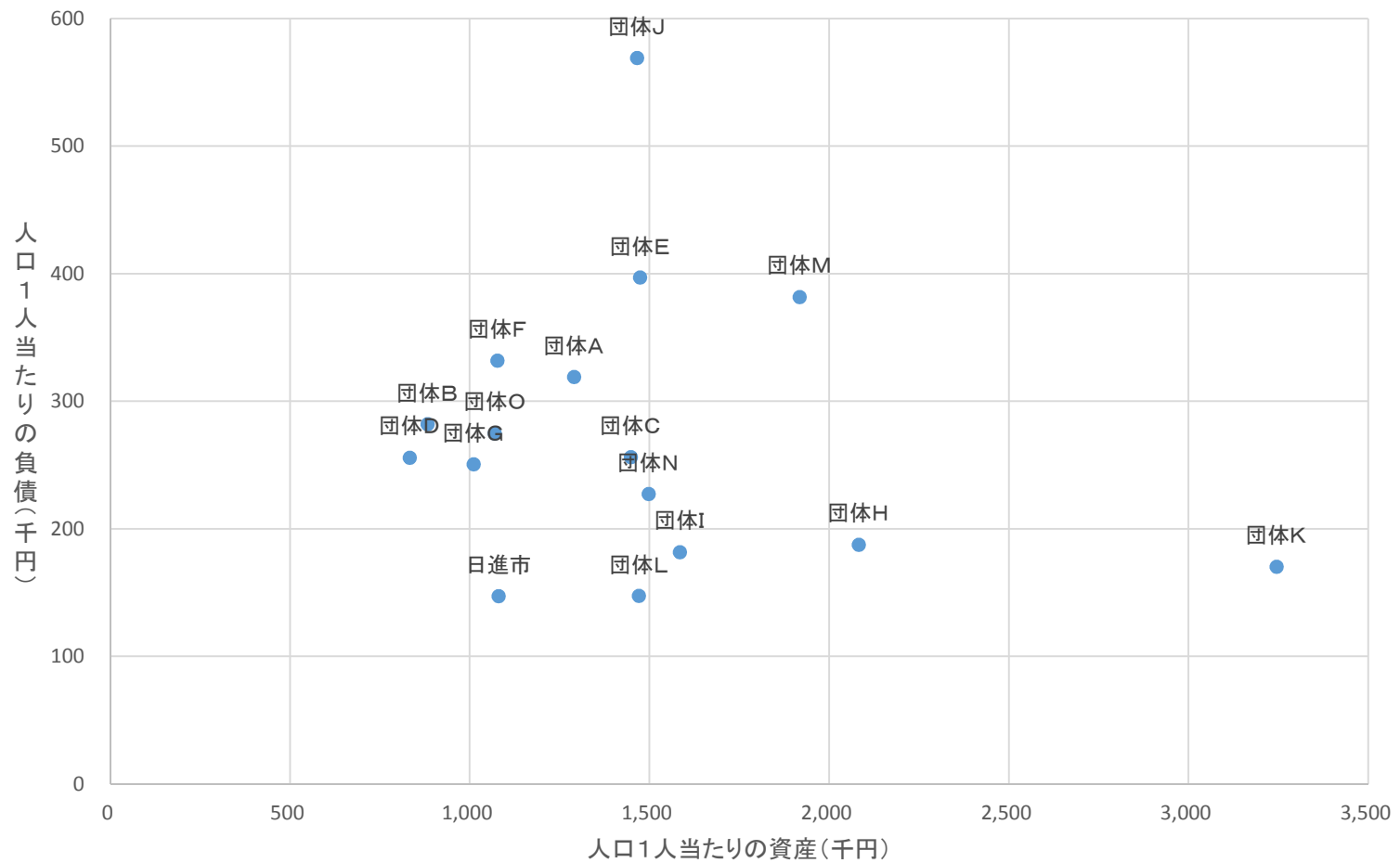
基金の状況



- ◆ 今後も、災害、税の減収及び公共施設マネジメントなどのために一定程度の蓄えが必要。
- ◆ 平成28年度決算における、県内類似団体の平均は7.4%。

5 固定資産台帳の整備と財務書類の作成

人口一人あたりの資産と負債



6 セグメント分析

地方公会計の情報をを用いて分析を行うことによって、財政運営上の課題を発見することは可能であるが、それが課題の解決に直結するわけではない（「地方公会計の活用の促進に関する研修会報告書」より）



課題を解決するためには、以下のプロセスを経ることが想定される。

- ① 課題の抽出
- ② 課題の要因分析
- ③ 課題への対応策の検討
- ④ 課題への対応策の実施
- ⑤ 課題の解決

それぞれのステージで、地方公会計の情報を利用し、判断材料のひとつとする。

（「地方公会計の活用の促進に関する研修会報告書」より）



個別具体的な事案について、課題の解決にむけたプロセスに必要な地方公会計情報を得るには、セグメント分析が有用と考えられる。

ただし、セグメント分析を行う上では、分析を行う目的を明確にしておく必要がある。その目的により、収集する情報も変化する。

6 セグメント分析

セグメント分析の情報は、行政評価を行う際のコスト情報や公共施設マネジメントに活用していくことも想定される。行政評価では非財務情報と組み合わせること等を通じて、課題の要因分析や対応策の検討に役立つこともある。

(「地方公会計の活用の促進に関する研修会報告書」より)



平成30年度に総務省内に「セグメント分析に関するワーキンググループ」が設置され、本市も、同ワーキンググループに参画し、本市の進める地方公会計から得られるセグメント別財務情報と、非財務情報を組み合わせて「これまで顕在化していなかった課題の把握」と「課題への対応時の意思決定過程におけるひとつの判断材料」としてセグメント分析を利用していくことの検討を行った。

【本市における取り組み試行の前提】

地方公会計から得られる情報は、既存の決算情報を補完するものであることから、これまでの決算情報と同様に、各所管課において、行政経営における判断材料のひとつとなりうる情報であり、「地方公会計」を特別視して大げさに捉えず、地道な利用を検討することとする。

6 セグメント分析

今後のスケジュール等（セグメント分析に関するワーキンググループ）

資料2

	8月	9月	10月	11月
研究会	第2回研究会(8/20)  ・対象団体における取組を報告【事務局】		第3回研究会(10月～11月)  ・セグメント分析の方法及び結果を報告【事務局】	
WG	第1回WG(8/3)  ・今後の進め方の確認【事務局】 ・先進団体の事例紹介【事務局】 ・セグメント分析の目的等の説明【各団体】	第2回WG(9月中旬)  ・目的に応じた配賦基準等の考え方の整理【事務局】 ・事業別への展開可能性の検討【事務局】 ・施設別財務書類作成にあたっての考え方の説明【各団体】	第3回WG(10月)  ・施設別財務書類の作成報告 ・セグメント分析の方針の説明【各団体】	
対象団体における作業				
	・採用する基準の考え方の整理 (どの基準を採用すべきかについて、WG委員が適宜助言) ・必要となるデータの収集 (どのようなデータが必要となるかは、WG委員が適宜助言)	・施設別財務書類の作成 (必要に応じて、WG委員が助言)	・各団体の目的に応じたセグメント分析の実施 (必要に応じて、WG委員が助言)	

(出典:総務省HP)

6 セグメント分析

団体名	愛知県日進市
位置づけ	・「第2次日進市経営改革プラン」で「地方公会計の活用推進」を掲げている。
目的	・「これまで顕在化していなかった課題の把握」 ・「課題への対応時の意思決定過程におけるひとつの判断材料」
対象範囲	・施設別セグメント分析を想定
作成単位	・管理会計の分野における活用を想定
作成範囲	・貸借対照表 ※ ただし、固定資産台帳・起債台帳の情報を補足 ・行政コスト計算書 ・(必要に応じて)純資産変動計算書の財源情報

6 セグメント分析

配賦基準	共通資産	・面積割など合理的な按分手法により按分し配賦する。
	共通費	・光熱水費や施設管理費などの直接経費は配賦する。 ・人事管理費(人事部門の経費)等の間接経費は、配賦しない。
	人件費等の配賦基準	・人件費、賞与引当金、退職手当引当金については、それぞれの平均単価に直接従事する人数(工数)を乗じた額とする。 【例】 単価8,000千円×2人=16,000千円 ・人件費の単価は、1年間通じて勤務した正規職員(育児休暇など年度途中で勤務状態に異動のあった職員を除く)に要した給与、諸手当、共済費などの合計値を該当職員数で除して算出。 【例】 合計3,200,000千円÷400人=8,000千円 ・簡便的に作成するため、賞与引当金の繰入額(行政コスト計算書)は、前年度の数値との増減調整を実施していない。 ・本市は、退職手当組合に加入しているため、退職手当引当金の配賦はしない。
	共通経費の配賦基準	・共通経費の性質毎(固定費OR変動費)に合理的な手法により按分する。 【例】 施設管理費(固定費)⇒面積按分 光熱水費(変動費)⇒変動係数按分(※1) ※1 変動係数とは利用者数等変動要因の測定単位とする。
	地方債の配賦基準	・各事業債については、起債台帳のデータをベースに各事業に配賦し、同時に支払利息も計上する。 ・ただし、臨時財政対策債のような、特例債については、配賦しない。

6 セグメント分析

事業(施設)名	●●●●福祉会館		
所管課名	福祉会館	所在地	●●●●丁目*-*-*

(1) 事業内容

- 老人の各種の相談
- 老人の健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動に関する助言及び援助
- 児童の健全な遊びを通しての集団指導及び個別指導
- 児童の健康の増進及び健全育成に必要な活動及び援助
- その他住民活動の場の提供及び市長が必要と認める事業

職員数	2
運営形態	直営
主屋構造	RC造
エリア内人口	10,000人

(2) 保有固定資産一覧

資産負債区分名称	所在地	資産名称	耐用年数	取得年月日	供用開始年月日	取得価額等(円)	数量	階数(建物)	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産/土地		●●●●丁目*-*-*	一年	H****		350,000,000	6800㎡			
事業用資産/建物	●●●●丁目*-*-*	●●●●福祉会館	50年	H****		340,000,000	1500㎡	2	136,000,000	204,000,000
有形固定資産/工作物		駐車場	10年	H****		30,000,000	200㎡		3,000,000	27,000,000

(3) 地方債情報

種別	借入額(円)	利率(%)	借入年度	償還期間(年)	借入先	年度末残高(円)
社会福祉施設整備事業債	270,000,000	2.000	H**	20(3)	財政融資資金	140,000,000

※償還期間の括弧書きは据置期間

(4) セグメント情報

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
固定資産	581,000	固定負債	124,000
有形固定資産	581,000	地方債	124,000
事業用資産	581,000	その他	
土地	350,000	流動負債	17,200
建物	340,000	1年内償還予定地方債	16,000
建物減価償却累計額	-136,000	賞与等引当金	1,200
物品	30,000	負債合計	141,200
物品減価償却累計額	-3,000	【純資産の部】	
		固定資産等形成分	581,000
		剰余分(不足分)	-141,200
		純資産合計	439,800
資産合計	581,000	負債+純資産合計	581,000

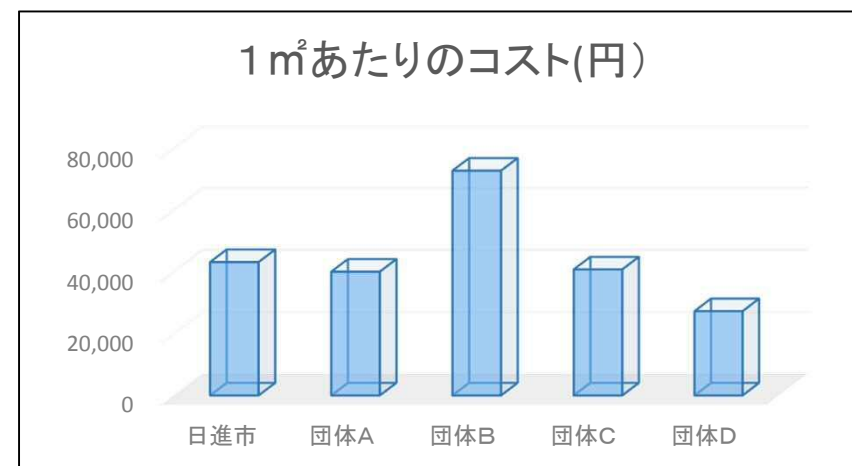
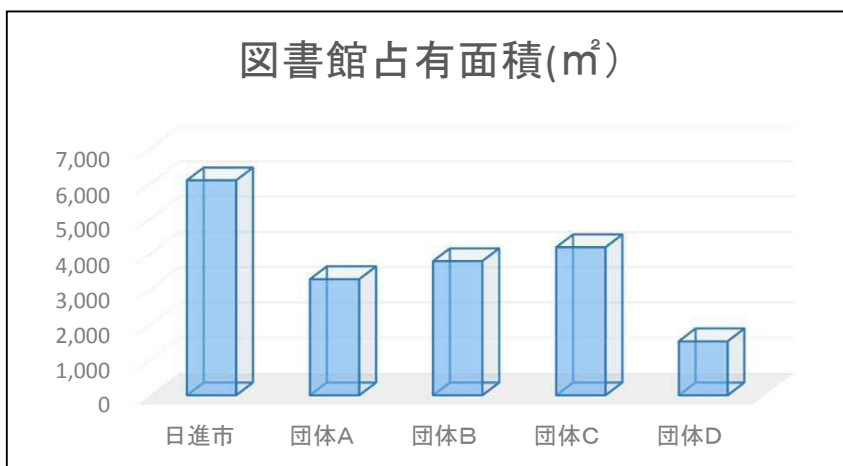
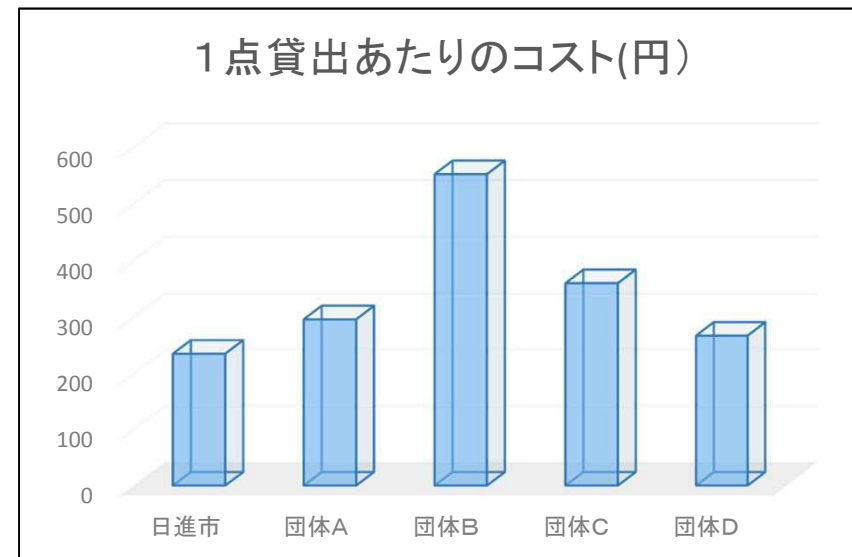
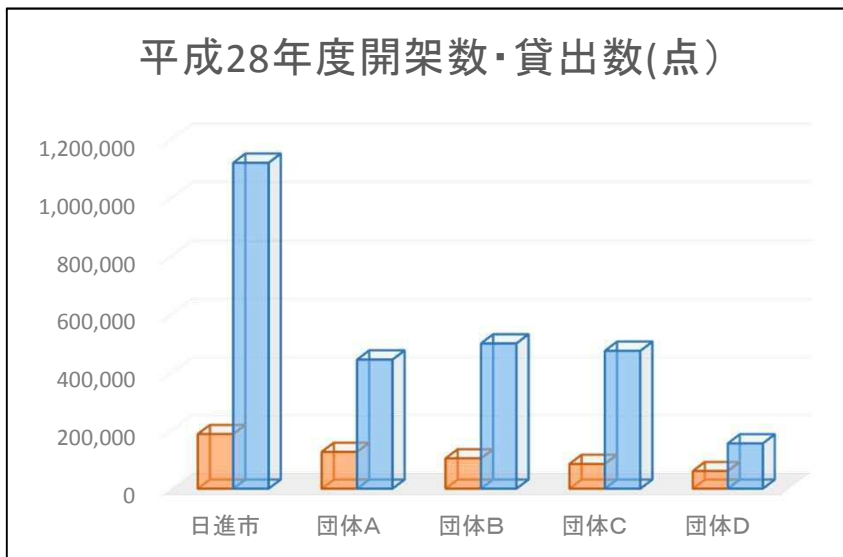
行政コスト		経常収益	
人件費	16,000	諸収入	200
物件費	17,000	合計	200
維持補修費	1,400	純行政コスト	
減価償却費	9,800		
補助費等	100		
支払利息	1,000		45,100
その他	0		
合計	45,300		

(5) 分析指標

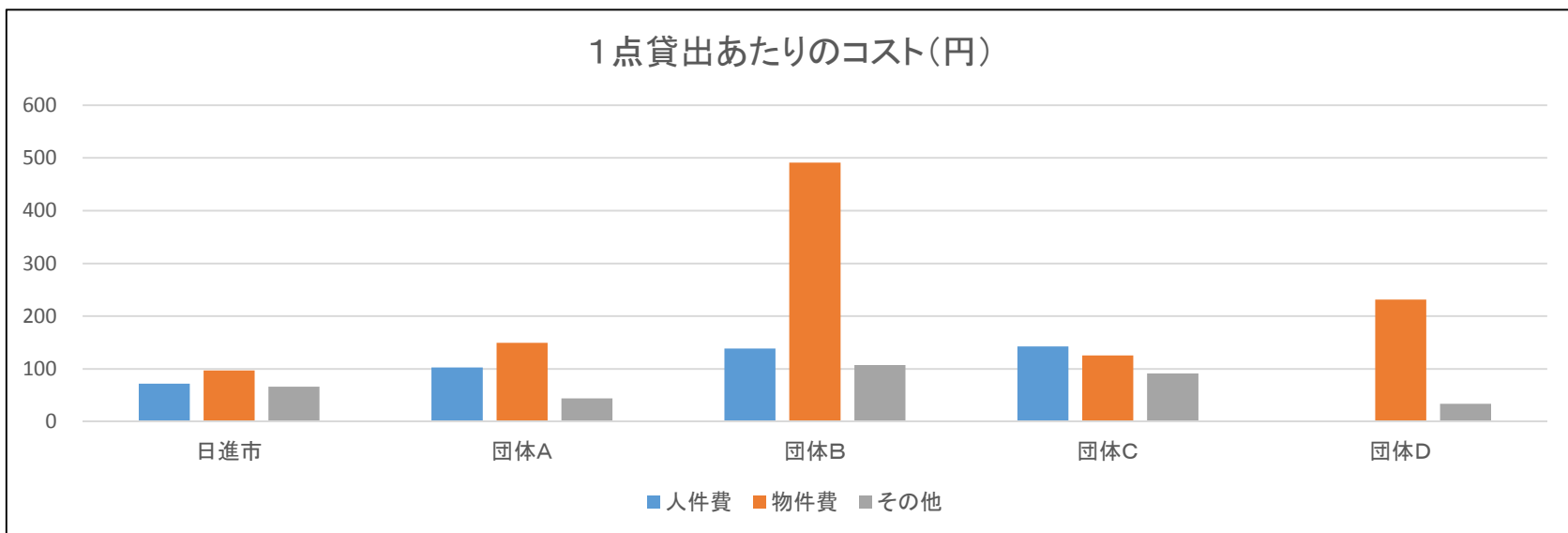
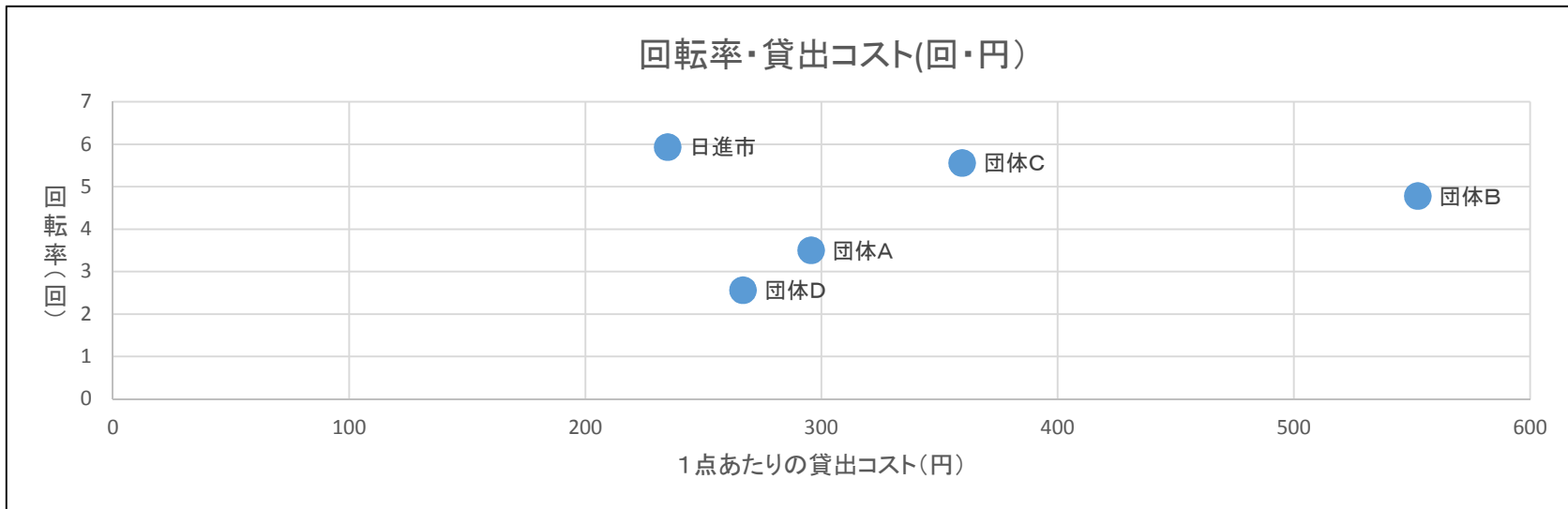
平成30年3月31日現在人口(人)	90,000
平成29年度施設利用者数(人)	66,000
1人あたりの純行政コスト(円)	
人口(職員給含む)	501
人口(職員給除く)	323
利用者(職員給含む)	683
利用者(職員給除く)	441
有形固定資産減価償却率(%)	37.6%

6 セグメント分析

セグメント分析について、図書館を事例に近隣4市1町で比較分析を試行



6 セグメント分析



6 セグメント分析

【参考】町田市の行政評価シート

2016年度 個別行政評価シート

1 業績概要

2 2015年度末の経費削減率(削減率)と削減率(削減率)の推移

3 事業の成果

4 財政情報

5 行政コスト計算書

6 行政コスト計算書の増減率

7 財政情報

8 財政情報

9 財政情報

10 財政情報

11 財政情報

12 財政情報

13 財政情報

14 財政情報

15 財政情報

16 財政情報

17 財政情報

18 財政情報

19 財政情報

20 財政情報

21 財政情報

22 財政情報

23 財政情報

24 財政情報

25 財政情報

26 財政情報

27 財政情報

28 財政情報

29 財政情報

30 財政情報

31 財政情報

32 財政情報

33 財政情報

34 財政情報

35 財政情報

36 財政情報

37 財政情報

38 財政情報

39 財政情報

40 財政情報

41 財政情報

42 財政情報

43 財政情報

44 財政情報

45 財政情報

46 財政情報

47 財政情報

48 財政情報

49 財政情報

50 財政情報

51 財政情報

52 財政情報

53 財政情報

54 財政情報

55 財政情報

56 財政情報

57 財政情報

58 財政情報

59 財政情報

60 財政情報

61 財政情報

62 財政情報

63 財政情報

64 財政情報

65 財政情報

66 財政情報

67 財政情報

68 財政情報

69 財政情報

70 財政情報

71 財政情報

72 財政情報

73 財政情報

74 財政情報

75 財政情報

76 財政情報

77 財政情報

78 財政情報

79 財政情報

80 財政情報

81 財政情報

82 財政情報

83 財政情報

84 財政情報

85 財政情報

86 財政情報

87 財政情報

88 財政情報

89 財政情報

90 財政情報

91 財政情報

92 財政情報

93 財政情報

94 財政情報

95 財政情報

96 財政情報

97 財政情報

98 財政情報

99 財政情報

100 財政情報

1 業績概要

2 2015年度末の経費削減率(削減率)と削減率(削減率)の推移

3 事業の成果

4 財政情報

5 行政コスト計算書

6 行政コスト計算書の増減率

7 財政情報

8 財政情報

9 財政情報

10 財政情報

11 財政情報

12 財政情報

13 財政情報

14 財政情報

15 財政情報

16 財政情報

17 財政情報

18 財政情報

19 財政情報

20 財政情報

21 財政情報

22 財政情報

23 財政情報

24 財政情報

25 財政情報

26 財政情報

27 財政情報

28 財政情報

29 財政情報

30 財政情報

31 財政情報

32 財政情報

33 財政情報

34 財政情報

35 財政情報

36 財政情報

37 財政情報

38 財政情報

39 財政情報

40 財政情報

41 財政情報

42 財政情報

43 財政情報

44 財政情報

45 財政情報

46 財政情報

47 財政情報

48 財政情報

49 財政情報

50 財政情報

51 財政情報

52 財政情報

53 財政情報

54 財政情報

55 財政情報

56 財政情報

57 財政情報

58 財政情報

59 財政情報

60 財政情報

61 財政情報

62 財政情報

63 財政情報

64 財政情報

65 財政情報

66 財政情報

67 財政情報

68 財政情報

69 財政情報

70 財政情報

71 財政情報

72 財政情報

73 財政情報

74 財政情報

75 財政情報

76 財政情報

77 財政情報

78 財政情報

79 財政情報

80 財政情報

81 財政情報

82 財政情報

83 財政情報

84 財政情報

85 財政情報

86 財政情報

87 財政情報

88 財政情報

89 財政情報

90 財政情報

91 財政情報

92 財政情報

93 財政情報

94 財政情報

95 財政情報

96 財政情報

97 財政情報

98 財政情報

99 財政情報

100 財政情報

(出典:町田市HP)

7 今後の展望(まとめ)

財務会計的要素

これまでの決算情報・・・現在の税の使い道に主眼



財務書類の公表・・・現在だけでなく、過去及び将来の税の使い道についても補足

【具体例】 過去から現在までに、どれくらいの資産が形成されてきたかを明確化
資産と負債のバランスの明確化



市民との対話のツールのひとつとして利用し、限られた財源を有効活用できるよう促進

管理会計的要素

地方公会計から得られる情報を地道に利用することを促進

【具体的例】 固定資産台帳と公共施設等総合管理計画を連携

⇒中長期的な公共施設のマネジメントに利用を検討

財務書類については、資産と負債のバランス、将来CF等を意識

⇒中長期的な財政計画などに利用していくことを検討

セグメント分析については、財務情報と非財務情報の連携

⇒行政評価との連動

⇒各事業・各施設におけるSWOT分析の材料